

自主防災組織 いざ動けるか

活動できるか「分からない」39% ■「高齢化」88%

自主防災組織

阪神大震災を受けた災害対策基本法の改正で育成が自治体の責務とされ、災害時には自治体と協力し応急対応をするよう求められている。総務省消防庁によると、自主防は主に町内会単位で作られ、2018年4月時点で全国に約16万5千団体ある。主な活動は、防災知識の普及、住民の避難支援や救出、避難所の運営など。東日本大震災や西日本豪雨などでも活動している。

地域防災を担う自主防災組織(自主防)による人命救助活動が災害時に十分機能するかについて、全国の道府県庁所在地と東京23区の計69自治体に朝日新聞がアンケートしたところ、「分からない」と答えたのは約4割と最多だった。「半数以上」「ほとんどすべて」は合わせて3割にとどまった。大災害が相次ぎ、必要性が増す中、現状を把握していない自治体が多い実態が浮かんだ。

25年前の阪神・淡路大震災では救助された人の約8割が近隣住民によるものだったとされる。自主防はすべての都道府県にあり、平均の活動力パー率(全世帯)

本社69自治体調査

に対し活動範囲の地域にある世帯の割合)は、2018年4月時点で約83%に達する。だが、高齢化や人間関係の希薄化から、組織の形骸化が指摘されてきた。そのため、道府県庁所在地46市と東京23区に、自主防の現状や課題について聞く調査を昨年12月に実施。66自治体から回答を得た。

地震や豪雨の際、自治体内にある自主防のどれくらいが避難支援や初期消火、建物の下敷きになった人の救出などの活動を十分できるかについて「分からない」が39%、「半数未満」が23%。一方、「半数以上」は24%、「ほとんどすべて」は6%にとどまり、実際に住民の命を救う活動ができる組織が少ないおそれがある。

人材や訓練の面で課題になっていることも尋ねた。88%がメンバーの高齢化について「どう思う」「どちらかと言えば(を含む)」と答えた。防災訓練の参加率が低いと感じている自治体は56%(同)。若年層の参加や防災意識の向上を促す大切さが明らかになった。

先進地・神戸 活性化に悩む

千種辰弥、青瀬健、小池寛太

震災の復興住宅が立ち並び神戸市中央区のHAT神戸・脇の浜地区。この地区の自主防は自治会や婦人会が集まる「ふれあいのまちづくり協議会」の防災部会で、人口は約2700世帯だ。防災部長の須藤雅樹さん(62)は、前任者が亡くなったため、2年前に引き継いだ。役員は10人ほどいるが須藤さんが最若手。「あん

たしかおらんと任された。復興住宅では高齢化が進み、棟ごとに作る自治会がなくなったところもある。日ごろ、ボランティアが一人暮らしの高齢者を訪問する活動をしており、災害時に安否確認はできそうだが、支援者側も70代が中心で救助活動までできるかどうかおぼつかない。

▼17面 地震警戒続く模索
▼26面 ドラえもん志